

# 県議会おおた

No.113

大分県議会

平成31年2月発行

題字は、大分県立日出総合高等学校  
3年 河野 幸太さんの作品です。

## 議員出前講座

議員が講師となり、県内の小中高等学校、大学等を訪問し、県議会の仕組みや役割、議員の活動などについてわかりやすく説明し、意見交換することによって、議会に対する関心や県政に対する理解を深めてもらうことを目的に開催しています。



目次	
▼平成30年第4回定例会	1
▼委員会の活動状況	6
▼トピックス	10
▼県議会今後の動き	10

11月26日に開会し、井上議長による諸般の報告に続き、治水・土砂災害対策や、県立芸術文化短期大学の増築・改修工事等に要する経費を盛り込んだ平成30年度大分県一般会計補正予算案など、議案等20件が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

12月3日から3日間にわたり一般質問が行われました。12人の議員が登壇し、県の危機管理体制や、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成果を踏まえた今後の芸術振興などについて執行部と活発な議論を行いました。

また、3日には継続審査となっていた決算議案14件について採決を行い、全て可決・認定しました。

12月6日及び7日に各常任委員会を開催し、付託された議案等について慎重に審査を行いました。

12月12日に知事提出議案35件について可決・同意、議員提出議案7件について可決、請願2件について継続審査とし、閉会しました。

会期中には、延べ282人の方々が本会議や委員会を傍聴されました。

## 平成30年第4回定例会

一般質問

12月3日(月)



公明党

河野 成司 議員

▼4期県政の総括  
地震対策

ほか

4期県政の総括

**問** 今期県政の評価について、改善できた点や未来に向けた基礎固めができた点、逆に道半ばな課題など、どのように考えているか伺う。

**答** 今任期は、本格的な人口減少社会の到来を前に、地方創生を大きな課題としてスタートした。地方創生は、これまで進めてきた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものであり、これまでの実績の上で新しい政策を積み重ね、「地方創生は大分県から」という気概を持って、果敢に取り組んだところである。

「人」の分野では、子どもを産み育てやすい環境づくり、健康寿命延伸に向けた県民運動の推進、障がい者の就労促進などに注力してきた。その結果、合計特殊出生率は4年連続で上昇し、16台になったが、子どもの出生数は減少傾向にあり、出会いから結婚、子育てまで切れ目なくサポートする必要がある。

「仕事」の分野では、平成35年に2、250億円としていた農林水産業の目標創出額を28年に達成した。しかし、知恵を出し汗をかいて儲かる農業に転換するためには、まだ一段の努力が必要である。商工業では、昨年度の企業

誘致件数が55件と過去最高を記録したが、地場の中小企業の経営革新が喫緊の課題である。観光は、宿泊客数が26年の610万人から29年には735万人に増加したが、欧米・大洋州へ誘客を広げていく必要がある。

「地域」の分野では、ネットワーク・コミュニティの構築、移住定住の促進に取り組んだ。移住者は年々増加し、都市中心部では元気が出てきたが、周辺地域にはまだ及んでいない。住み慣れた地域に住み続けたいという願いを叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築を進めるとともに、住みやすい環境を整え、U・I・J・ターンを促進する必要がある。「安心・活力・発展」の大分県づくり、地方創生の取組は成果も出始めているが、課題も残っている。

他方、急速な技術革新が世界の在りようまでも変えようとしている中、今後一層、人工知能やドローン、IoTなどの先端技術へ挑戦していかなければならない。加えて、激甚化する自然災害に対処するため、抜本的な対策を講じ強靱な県土をつくっていくことも重要である。

こうした時代の潮流を見極めながら、県民中心の県政を基本にして、県民誰もが夢と希望を持ち、安心して暮らせる大分県を築くため、おおいた創生を加速前進していく。



自由民主党

末宗 秀雄 議員

▼災害に強い県づくり  
道の駅

ほか

県の危機管理体制

**問** 県では、生活環境部に防災局を設置しているが、災害が頻発する最近の状況を考慮すると、防災局を独立部局へ格上げし危機管理体制を充実すべきと考えられるが見解を伺う。

**答** 本県では、自然災害に的確に対応するために、当初は一課体制であった防災対応の組織を順次拡充し、平成28年度には防災局を設置するなど危機管理体制の強化を図ってきたところである。

防災局は、県民生活の安全・安心の確保を担う生活環境部に設置することにより、平常時には、警察やボランティア団体などの関係機関とも連携しながら、防災訓練の実施や防災士の養成など、防災力の強化に取り組んでいる。

災害発生時には、災害対策本部長である知事から直接指揮命令を受け、被害状況の把握、災害応急対策の全体指揮、本部会議の全体調整などにスピード感を持って対応している。

また、被災者支援や社会資本の復旧などは各部長が分担して対応するなど、災害時には全庁を挙げて復旧・復興に取り組む体制を構築しており、昨年の九州北部豪雨等においても、的確かつ迅速に対応できたと考えている。

このように現行の危機管理体制は組織的にしっかりと機能していると考えているが、毎年のように大規模災害が発生している中、県民の安全・安心を確保することは県政の最重要課題であり、議員からの提案も含めて、危機管理体制の在り方を絶えず検討していく。



県民クラブ

羽野 武男 議員

▼新たな森林経営管理制度  
松木川の濁水対策

ほか

松木川の濁水対策

**問** 出水後の松木川の濁水が長期化してきており、下流にある龍門の滝を中心とした観光振興や下流域の河川環境に悪影響を及ぼしていると考えられる。濁水長期化について、更なる水質改善策を講じる必要があると思うが、現状をどう把握し、今後どのような対策を講じていくのか考えを伺う。

**答** 松木川の濁水対策については、これまでの松木ダム上流のバイパス水路、砂防ダムの設置などにより、一定の効果が上がっている。こうしたハード整備に加え、ダム管理者である九重町が実施するバイパス水路の流量調整等により濁水の抑制を図るとともに、取水施設や水路の清掃など維持管理に努めてきたところである。

しかし、近年、頻発する集中豪雨の影響もあり、濁度の長期化が進んでいるのではないかと指摘を地域の方からもいただいている。県としても、観光面や河川環境の保全に加え、農業用水として適切な水質を確保することが必要と考えている。

このため、豪雨時におけるゲート操作等の



龍門の滝 (九重町)

維持管理の徹底はもとより、九重町や関係機関とともに、まずは濁水発生の実態把握や営農への影響などを調査した上で、濁水の長期化抑制に向け、必要な対策を検討していきたい。



自由民主党  
嶋 幸一 議員

▼芸術文化の振興  
▼成年年齢の引下げ  
ほか

今後の芸術文化振興

**問** 「カルチャーツーリズムによる地域の活性化」をはじめとした国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭におけるレガシーを、今後の芸術文化振興にどのように生かし、発展させていくのか、知事の見解を伺う。

**答** 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭は、障がいのある方もない方も、子どもから大人・シニアまで、多くの方に参加いただき、51日間の会期を終えることができた。

大事なことは、今回の文化祭を通じて育んだものを大きく花開かせ、将来につなげていくことである。そのため、次の3点をレガシーとして取り組む。

1つ目は、芸術文化の新たな展開の創出である。各種イベントにおいて、全国各地から観光客が訪れたほか、アーティストの高い知名度を生かして、多言語の情報発信を行い、海外からも多数来場いただいた。今後も、大分県に行きたくなるような、特徴ある芸術文化事業を各地で展開するとともに、地域の歴史、伝統芸能や食を巡るカル

チャーシューリズムに継続して取り組む。2つ目は、次代を担う人材の育成である。開・閉会式では、日舞と洋舞、詩吟とダンスなど、多様なジャンルがコラボレーションした新たな芸術文化の風を感じることができた。この新しい芽が次の世代に引き継がれるよう、今回経験を積んだ皆さんの発表の場を提供するとともに、子どもたちが芸術文化に触れ参加できる機会を設けるなど、後継者の育成にも力を注ぐ。

3つ目は、アートを通じた障がい者への理解と社会参加の促進である。今回、初めての試みとして、全市町村で障がい者アートの展示やフォーラム等を開催した。この盛り上がりが一過性のもにならないよう、障害のある方の芸術文化活動の発表・鑑賞機会の場を提供する体制を構築する。また、障がい者の創作活動も支援する。

以上のようなレガシーを生かしながら、「おおいた大茶会」が目指した「人を招き、もてなし、ともに楽しむ」取組が、県内各地で今後も展開されるよう、多様な芸術文化の振興に積極的に取り組んでいく。

12月4日(火)



県民クラブ  
小嶋 秀行 議員

▼大規模停電の対策  
▼小中学校の校庭芝生化  
ほか

大規模停電の対策

**問** 南海トラフ巨大地震が最大規模で起きた場合、県内において「ブラックアウト(大規模停電)」が

起る危険性があるのか、また、その可能性がある場合、どのような対策と対応を検討しているのか併せて伺う。

**答** 北海道胆振東部地震では、道内の電力需要の半分近くを占める苦東厚真(くまうま)火力発電所の緊急停止が引き金となり、ブラックアウトが発生した。

これを受け、県では、九州電力に同様の事故発生の可能性を確認し、経済産業省でも、電力エリア毎に電力使用ピーク時に最大発電所が脱落した場合のブラックアウト発生の可能性を検証したところである。

九州は、原子力発電所が稼働していることもあり、発電量や発電所がバランスよく分散している。加えて、地域間連系線によるエリア外からの緊急融通や、水力発電所への揚水遮断等の電力使用制御も活用することで、九州エリアでは需給バランスを保つことが可能であることを確認した。

こうした検証結果から、九州では、北海道で発生したようなブラックアウトが起きる可能性は極めて低いと考えている。他方、南海トラフ地震対策として、大規模停電が発生することは想定しておくべきであり、県民生活の安全・安心を守るため、停電への備えは大変重要である。

自助共助の取組として、県民の皆様には、予備充電器や電池などの備蓄をお願いしている。また、自主防災組織が行う備蓄について、市町村とともに支援している。

次に、公助の取組として、県では、非常用電源を設置し災害対策本部用として72時間分の燃料を備蓄している。また、SCU(広域搬送拠点臨時医療

施設)や支援部隊の集積場所となる大分銀行ドーム等の広域防災拠点にも、非常用電源を設置している。市町村においても、災害対策本部の活動を行うため、非常用電源を整備するとともに、避難所の非常用電源の整備も県の補助金等を活用しながら進めているところである。さらに、県内14カ所の災害拠点病院では、診療体制を継続するための非常用電源を備えている。

これらの取組に加え、停電時の情報発信強化や停電復旧作業の迅速化に向け、国や九州電力との連携を一層深め、県民の安全・安心の確保を最優先に取り組んでいく。



自由民主党  
森 誠一 議員

▼スポーツ行政  
▼災害に強い県土づくり  
ほか

スポーツ行政

**問** スポーツ推進条例の制定や、全国的にスポーツ行政の所管について検討がなされている現状を踏まえ、本県として今後どのような体制づくりが必要と考えているのか、これまでの議論の経過なども含め考えを伺う。

**答** 本県におけるスポーツ行政の管轄執行については、スポーツイベントを活用した地域振興は企画振興部で、障がい者スポーツの振興は福祉保健部で、学校体育・生涯スポーツ・競技スポーツの振興は教育委員会で行っており、必要に応じて部局間で連携しながら取り組んでいる。まず、企画振興部においては、ラグ

ビーワールドカップを始めとしたイベントの誘致である。大会本体への協力、国内外からの誘客等の準備が着々と進んでいる。さらに、ラグビー文化の定着に向けて教育委員会と連携している。

また、38回を数える大分国際車いすマラソンが世界に名だたる大会となったのは、長年にわたり、障がい者団体と福祉保健部が運営ノウハウを蓄積し、築いてきた成果である。

また、国民体育大会では、今年が目標に一步及ばなかったが、常に上位を狙う体制ができています。これは、学校現場や各団体及び企業とのタイトな関係を、教育委員会を中心に築いてきたからであり、他県にない強みと捉えています。

他県では、競技スポーツを知事部局に移管したことで、学校体育との連携に手間取り、かえって競技力の向上につながらないといったデメリットもあると聞いている。

関係法律の改正時から、度々、一元化について協議してきたが、このような状況に鑑みれば、今の体制で継続発展させることが現時点では適していると考えている。

しかしながら、生涯スポーツや健康増進、スポーツツーリズムなどの新たな動きもある。このようなスポーツを巡る状況の変化に的確に対応し、スポーツ振興の効果を最大限に発揮するためには何が必要かという視点を持ち続けることが大事である。スポーツ施策を推進する効果的な体制づくりについては、今後も国の動きや状況の変化を見極めていきたいと考えている。



自由民主党  
元吉 俊博 議員

▼災害復旧工事の広域応援体制  
▼久住高原農業高校の指導体制 ほか

**災害復旧工事の広域応援体制**

**問** 災害発生時の地域間の偏りによ

り、地元建設業者のみでは速やかに対応できない場合は、周辺地域の業者に応援してもらおうといった広域応援体制を構築すべきと考えるが県の見解を伺う。

**答** 災害復旧工事については、迅速かつ円滑に復旧を進めるため、地域に精通した管内業者への発注が望ましいと考えている。そのため、被災地域での工事量と管内業者の施工能力を踏まえ、適切な発注ロットや施工時期の調整など、円滑な発注に向けて取り組んでいる。

特に、大規模災害となった九州北部豪雨等では、技術者不足が懸念されたことから、一定の条件のもと、複数の工事で専任の主任技術者や現場代理人の兼任を認めるなどの緩和措置を講じたところである。また、作業員不足も深刻な課題であったことから、大分県建設業協会に対して、支部を越えて応援するよう要請した。

本年度は、これらの措置に加えて、管内業者での施工が厳しくなった一部地域で、入札参加資格の地域要件を隣接地域まで拡大したところである。

今回の経験を踏まえ、大規模災害発生時には、被災地域を中心に業者の施工能力などを見極めながら、機を逃さず、広域応援体制を含め、円滑な発注

により早期復旧に努めていく。



自由民主党  
御手洗 吉生 議員

▼防災・減災対策  
▼ユネスコエコパーク区域内の景観保護 ほか

**ユネスコエコパーク区域内の景観保護**

**問** エコパーク全体の景観を保全するためには、宮崎県や関係市町

と連携し、統一的な内容での規制を設けるなどの取組が必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 地域の特色に応じ、きめ細かに対応するため、基礎自治体である市町村が景観行政団体として中心的な役割を担い、市町村単独では対応が困難なものについては県が担うといった方針で取り組んでいる。

この方針に沿って、県では、複数の市町村にまたがる景観課題について、基本的な方針の策定や意見調整に取り組むため、県と市町村で構成する大分県景観行政推進協議会を設けており、県が中心となり広域的景観について検討している。

ユネスコエコパークの登録区域は、県内では3つの市にまたがっており、このうち竹田市では、景観計画や条例を策定しており、佐伯市、豊後大野市でも、現在景観計画を策定中である。

登録区域には、人々が暮らしを営み、持続可能な発展を目指す地域を含んでおり、こうした一部の地域については、その実情に応じた取組が必要で

ある。

一方で、エコパークの自然環境を厳格に保護する核心地域や緩衝地域は国内でも有数の景観美を有する地域であるため、単に広域的というだけではなく、エコパークという新たな視点で、一体となって景観保全に取り組む必要がある。

県としては、景観行政推進協議会における取組を強化し、3市の景観計画に、エコパークの景観保全を盛り込むよう主導的役割を果たしていくとともに、宮崎県にも積極的に働きかけていく。併せて、景観は自然環境の保全と関わりが深いことから、エコパークの推進活動の中で、景観保全の認識が共有されるよう取り組んでいく。

世界ブランドであるユネスコエコパークは、優れた景観資源であり、これを生かし、次世代に継承するためにも、引き続き、景観行政の推進にしっかりと取り組んでいく。

12月5日(水)



自由民主党  
衛藤 博昭 議員

▼幼児教育センター  
▼大分スポーツ公園の利活用 ほか

**大分スポーツ公園の利活用**

**問** 県として、今後のサッカー日本代表戦の開催も含め、大分スポーツ公園の利活用をどのように行っていく考えか伺う。

**答** 今回のサッカー日本代表戦開催に伴う渋滞は、過去10年間で2万人以上のイベントを15回、3万人

以上のイベントも3回開催した実績があるなかで例を見ない事案である。今後、民間主催のイベントにより同様の事態を招くことのないよう、今回の主催者や指定管理者、県警等関係部局と連携して、駐車場の運用やシャトルバスの手配等、過去の事例と照らし合わせ、その原因について検証を行う。そのうえで諸課題に対し、主催者が実施すべき交通需要をコントロールする仕組みや、事前の広報のあり方等を改めて確認する。

今後は、これらの成果を活用しながら、スムーズなイベント運営が行われるよう、民間のイベント主催者へソフト対策の情報提供等助言を適時適切に行っていく。

こうした取組を進めながら、来年度の武道スポーツセンター完成も絶好の契機と捉え、指定管理者や関係部局との連携強化はもとより、あらゆる方策を探りながらイベント誘致に努め、利活用の促進を図っていく。



県民クラブ  
二ノ宮 健治 議員

▼防災教育センター

県政における由布市の役割と期待

ほか

県政における  
由布市の役割と期待

**問** 本県の発展に向け、由布市を更に元気にするための糧とさせて

もらうべく、由布市に求める役割と今後の由布市に期待することについて、知事の思いを伺う。

**答**

由布市は、自然、温泉、食、文化と多様な資源に恵まれており、医療・教育・商業施設が集まる狭間地域、肥沃な農地と特産品を有し、神楽の里としても名高い庄内地域、日本一のおんせん県おおいたの中核を担う湯布院地域と、個性豊かな地域が集まる場所でもある。先の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭でも、ゆふいん源流太鼓や由布高校の神楽がオープニングステージを飾り、庄内神楽祭りでも約1万人の観客が集まるなど大変盛り上がった。

観光振興の面では、4月1日に待望の由布市ツーリストインフォメーションセンター（TIC）がオープンした。このTICは由布市のみならず、県内各地域の観光情報なども発信しており、10月までに国内外の観光客から6万件を超える窓口の利用があった。また昨年、由布市を訪れた観光客は386万人、このうちインバウンドは対前年203%の47万人となった。由布市の観光が元気になれば、大分県全体の観光もより一層元気になる。引き続き市と観光協会等が一体となり、由布市らしい観光振興に取り組みよう期待している。

また由布市の観光に切り離せないのは、湯布院を中心に広がる農村風景である。開放感に満ちた景色に癒やされる塚原高原は大分県における放牧畜産発祥の地と言われ、また、庄内地域の通称「梨ロード」では、直販所に大きな梨がにぎやかに並ぶ。こうした農林畜産業の営みが、由布市の美しい景観を守っていると見える。このような風景が今後も受け継がれていくために、



自由民主党  
十居 昌弘 議員

▼精神科救急情報センター  
地域で死ぬということ

ほか

地域で死ぬということ

農林畜産業の振興や担い手の育成、地域づくり活動の充実に期待している。今後も、由布市の様々な取組が実を結ぶよう、関係部局や中部振興局を通じてしっかりと支援していく。

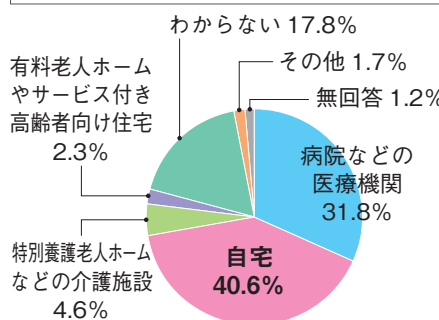
**問** 住み慣れた地域で最期まで住み続けられる地域共生社会の実現に向け、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 本県の高齢化率は31・8%と全国10位であることもあり、老人ホームの整備率が高く、そこでの死亡率は10・2%、全国5位である。人口動態統計では、自宅にはサービス付き高齢者向け住宅なども含まれるため整備が進む都市部では自宅死亡率が高くなり、1位の東京都は17・9%である。また、病院での死亡率は本県が70・0%で、全国で低い方から7番目である。これらのことから、本県では、老人ホームで亡くなる方が多い反面、病院や自宅での死亡率は全国と比べ低い状況となっている。

昨年度の県民意識調査で41%の方が自宅で人生の最期を迎えたいと回答したことも踏まえ、県としても看取りを含む在宅医療提供体制の充実を重要と考えている。このため、県が設置する医療・介護連携推進協議会等の意見も伺いながら、看護師等の人材育成や多

職種連携促進、フォーラムによる普及啓発等に取り組んでいる。この結果、在宅医療実施機関は、この5年間で12%増加し、347施設となった。今後も、医療・介護関係者や地域の方々の支え合いで、県民が住み慣れた地域で看取りまでできるような体制づくりに努めたい。

**問** あなたは、人生の最期をどこで迎えたいと思いますか



(平成29年度「大分県在宅医療に関するアンケート調査」)



おおいた維新の会  
桑原 宏史 議員

▼県民意見のネット聴取  
医療情報連携ネットワーク

ほか

医療情報連携ネットワーク

**問** どの医療機関、薬局に行っても、過去の検査結果、電子カルテ、介護記録、服薬履歴といった患者情報を参照できるようにすることが理想であり、これら患者情報のセキュリティを最大限守る方法として分散型台帳（ブロックチェーン）技術の利用がある。

ブロックチェーンで患者情報へのアクセス記録を管理することで、いつどこで誰がアクセスしたかという記録が残

ることになり、セキュリティが高くなる。ブロックチェーン技術を用いた患者情報の管理に対する見解を求める。

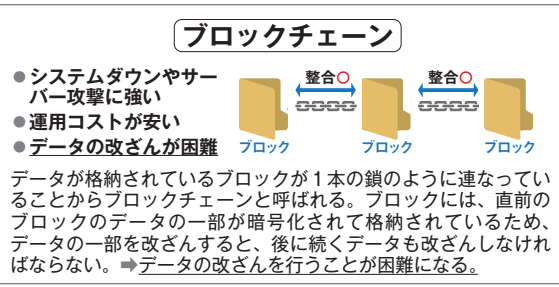
**答**

医療情報連携ネットワークについては、全国各地で様々な取組が行われているが、情報管理のほか、費用負担や患者の同意取得などの課題があり、十分普及していない。

本県では、別府市や臼杵市で市町村域を越えたモデル的な取組も行われており、情報管理面では、閉鎖的な専用ネットワーク網の構築により厳重な対策を講じている。

一方、国ではデータヘルス改革推進本部において、全国的なネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、実証事業にも取り組んでいる。30年7月には、2020年度までに本格導入を目指す工程表が示されたが、情報管理対策や費用負担などについて引き続き検討することとしている。

分散型台帳技術は、国において医療分野での活用も議論されているところであり、特にセキュリティ対策は重要と認識している。そのため、情報管理や費用負担などの観点から、国において全国統一の制度設計がなされ、



実施されるべきものと考えている。引き続き、国の動向を注視していく。

**可決された議案(議員提出)**

● **意見書 (7件)**

▽北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書

▽被災者生活再建支援法の改正を求める意見書

▽相次ぐ災害に対する特別交付税の増額を求める意見書

▽認知症施策の推進を求める意見書

▽Society 5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

▽無戸籍問題の解消を求める意見書

▽義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

**可決・承認等された議案等(知事提出)**

● **予算関係 (3件)**  
▽平成30年度大分県一般会計補正予算(第3号) ほか

● **条例関係 (9件)**  
▽児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ほか

▽青少年の健全な育成に関する条例の一部改正について ほか

● **人事関係 (1件)**  
▽公害審査委員の任命について ほか

● **決算関係 (14件)**  
▽平成29年度大分県病院事業会計決算の認定について ほか

● **その他 (8件)**  
▽公の施設の指定管理者の指定について ほか

▽工事請負契約の締結について ほか

## 委員会の活動状況

### 議会運営委員会

**〈県外所管事務調査〉**

11月6日から8日にかけて、本県の議会運営の参考とするため、福井県議会及び石川県議会を訪問しました。福井県議会では、予算決算特別委員会の運営状況、広聴機能強化のための意見交換会などの取組について、石川県議会では、予算委員会の運営状況や政策立案機能強化のための政策調査会、広報広聴活動等の取組について調査しました。



福井県議会 (福井県福井市)

### 決算特別委員会

第3回定例会において本委員会に付託された平成29年度大分県病院事業会計決算、大分県電気事業会計利益の処分及び決算、大分県工業用水道事業会計利益の処分及び決算、大分県一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の認定など、14件の決算議案について10月2日から11月1日にかけて審査、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下の事項については、平成31年度の予算案に反映させるなどの改善・検討を求めました。

- 財政運営の健全化
- 港湾施設等の適正な管理
- 収入未済の解消
- 河床掘削事業 ほか
- 女性の就業・活躍支援
- 障がい者差別解消・権利擁護推進事業

## 常任委員会

○議長から付託を受けた議案20件、継続請願2件について審査を行うため、12月6日、7日に委員会を開催しました。審査の結果等について、閉会日の12月12日に各委員長から報告しました。また、商工労働企業、農林水産、土木建築の3委員会では、県内及び県外での所管事務調査を実施しました。

(○付託を受けた議案 ・ 諸般の報告)

### 総務企画委員会

- 平成30年度大分県一般会計補正予算（第3号）のうち、総務企画委員会に関する部分
- 公の施設の指定管理者の指定について  
※別府コンベンションセンター
- ・JR日田彦山線復旧の検討状況について ほか

### 福祉保健生活環境委員会

- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- 青少年の健全な育成に関する条例の一部改正について
- ・大分県再犯防止推進計画について ほか

### 商工労働企業委員会

- 大分県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例の一部改正について
- 職業能力開発校等の行う職業訓練の基準等を定める条例の一部改正について
- ・キャッシュレス化の推進について

#### 〈県外所管事務調査〉

11月2日に実施しました。愛媛県の四国電力伊方発電所では、新規制基準に基づく重大事故対策や電力需要などについて調査しました。



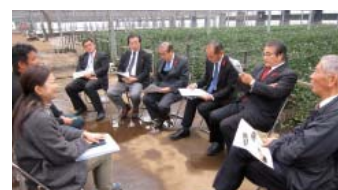
四国電力株式会社伊方発電所（愛媛県伊方町）

### 農林水産委員会

- 公の施設の指定管理者の指定について  
※青少年の森・平成森林公園・神角寺展望の丘
- ・耶馬溪町金吉地区山地崩壊原因等の最終報告について
- ・ピストロおおいた認定店の認定について
- ・乾しいたけ新規参入者支援（しいたけ版ファーマーズスクールの開設）について ほか

#### 〈県内所管事務調査〉

12月6日に実施しました。有限会社お花屋さんぶんど清川では、白輪ギクの周年栽培・出荷の取組や、力を注いでいる人材育成の取組について説明を受け、カンボジアなど3か国から受け入れている外国人研修生の作業の様子を調査しました。



有限会社お花屋さんぶんど清川（豊後大野市）

### 土木建築委員会

- 平成30年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算（第1号）について
- 工事請負契約の締結について  
※県立病院精神医療センター新築工事
- 公の施設の指定管理者の指定について  
※別府港機械管理駐車場等、大分コンテナターミナル、大分スポーツ公園等
- ・大分スポーツ公園内施設のネーミングライツについて ほか

#### 〈県内所管事務調査〉

12月6日及び7日に実施しました。日田市の国道212号響峠バイパスでは、平成32年度末の開通に向けて整備を進めているバイパス工事の進捗状況について調査しました。



国道212号響峠バイパス（日田市）

### 文教警察委員会

- 公の施設の指定管理者の指定について ※庄内屋内競技場
- ・県教育委員会における障がい者雇用について
- ・平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について ほか

## 特別委員会

- 平成29年9月に設置された4つの特別委員会が調査結果をとりまとめ、第4回定例会で、各委員長から、報告・提言を行いました。

### 文化・スポーツを活用した地域づくり特別委員会

#### ○設置目的

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭やラグビーワールドカップ2019™の大分開催や2019女子ハンドボール世界選手権大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ誘致等を契機として、文化・スポーツを活用した地域振興策について調査・研究を行うこと。



報告を行う嶋委員長

#### ○提言（概要）

- ・九重町をはじめとする市町村との連携によるスポーツツーリズムの実施環境整備等への支援
- ・カルチャー・スポーツツーリズム（スポーツ合宿等）を通じた地域の活性化の推進及び地域資源を生かした新たな取組の検討
- ・地域において文化やスポーツの取組を継続していくための住民や関係団体等への支援

### 革新的技術活用特別委員会

#### ○設置目的

IoT、AI、ドローン等「第4次産業革命」の革新的技術を活用した地域課題の解決及び新ビジネスの創出のための施策について調査・研究を行うこと。



報告を行う毛利委員長

#### ○提言（概要）

- ・地域課題の解決につながる先進プロジェクトの創出と県内での本格展開
- ・西日本随一のドローン開発拠点としての具体的成果の創出（買い物弱者対策・スマート農業等）
- ・未来を担う人材育成（小・中学校、高校）とUIJターン促進による優秀な人材の確保

### 農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会

#### ○設置目的

過疎・高齢化が進む農山漁村において、地域住民が将来にわたり持続的に暮らしていくための総合施策及び担い手確保・人材育成等による農林水産業の振興施策について調査・研究を行うこと。



報告を行う元吉委員長

#### ○提言（概要）

- ・ネットワーク・コミュニティの核となる地域コミュニティ組織の活動財源確保及び担い手育成
- ・積極的に移住者を受入れる市町村・地区を増加させる取組の実施
- ・久住高原農業高校の効果的な生徒募集の方法の検討、必要な教職員の配置・育成

### 障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる県づくり特別委員会

#### ○設置目的

障がいのある人もない人も、相互に人格と個性を尊重しながら共生する県づくりに向け、障がい者が地域で心豊かに暮らせるための施策について調査・研究を行うこと。



報告を行う守永委員長

#### ○提言（概要）

- ・相談窓口の相談員の能力向上や相談体制の強化及び差別事案に対する県と関係機関の連携強化
- ・特別支援学校の人員及び施設の整備、教員を補助する支援員への県からの指導助言
- ・障がいのある人が身近な地域で芸術・スポーツ活動を楽しめる環境づくり



# 平成30年 大分県議会10大ニュース

## 1 「大分県スポーツ推進条例」を制定

- ラグビーワールドカップ（RWC）2019™日本大会大分開催、武道スポーツセンターの完成を控え、スポーツに親しむ環境の構築や県民が健康的な生活を楽しむことを目指し、議員提案条例として3月14日に制定した。

## 2 特別委員会が調査結果を報告

## 3 RWC2019™日本大会大分開催の成功に向けた調査

- 御手洗前副議長を団長とする8名の議員で、本県で試合が予定されている国を訪問調査し、誘客対策やサービスの多言語化、宿泊施設の確保の必要性について関係部局に提言した。



## 4 井上議長が九州各県議会議長会会長、濱田洋議員が第98代副議長に就任

## 5 頻発する自然災害

- 中津市耶馬溪町金吉地区で発生した土砂崩れ現場の被害状況等について「土木建築委員会」と「農林水産委員会」が調査を実施した。

## 6 進む国際交流

- 大分県議会日台友好議員連盟が「日台国際交流サミット IN 高雄」へ参加するとともに、教育旅行で本県と交流のある高校の訪問や県産品の市場調査を実施した。



## 7 議員定数等について結論

- 平成28年11月25日に設置された議員定数問題調査会が議員定数等について「現状維持」の結論を議長に提出した。



## 8 開かれた県議会を目指した取組

- 選挙権年齢の引下げに伴い、若い世代の政治、選挙への関心を高めるため「おんせん県議会若者DAY」を開催。3回目となる今年は、過去最多の25名の大学・短大生と議員が意見交換を行った。



## 9 県議会議長と市町村議会議長とが意見交換

- 県議会と市町村議会との連携を深めるため、地域が抱える課題等について、相互に情報交換を行う意見交換会を開催した。

## 10 議場コンサートを開催

- 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催の機運醸成を図るため、第3回定例会終了後に、県立芸術文化短期大学専攻科学生による議場コンサートを開催した。



## 【番外】 大分トリニータが6季ぶりにJ1昇格

- 地域スポーツの振興と地域の活性化を目指し、議員全員が参加する「大分トリニータを支援する議員連盟」でチームを応援した。

トピックス

◎政策勉強会

第4回定例会開会日の11月26日、大分県人権教育・啓発推進協議会研修講師の佐藤弘代氏を講師にお招きし、「ハラスメントについて」と題してご講演いただきました。

中央省庁やスポーツ界をはじめ、大きな社会問題となっているセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどについて、人権問題を取り巻く現状からハラスメントの具体的な事例やその対応などについてお話しいただきました。



◎議会ロビーへの作品展示

県議会では、県内在住者が作成した作品を対象に、議会ロビー（県庁舎新館1階）で展示を行う

ています。

今回は、「平成30年度人権ポスター作品展」の作品を11月30日～12月7日に、「介護って素晴らしいフォトコンテスト作品展」の作品を12月3日～7日に展示しました。



「平成30年度人権ポスター作品展」



「介護って素晴らしいフォトコンテスト作品展」

議会ロビーへの作品展示について、詳しくは議会事務局総務課まで。  
TEL: 097(506)5019

◎「飲んだらのれん」

飲酒運転根絶街頭啓発活動

12月12日、ガレリア竹町ドーム広場で、議員提案により制定された「大分県飲酒運転根絶に関する条例」（通称「飲んだらのれん条例」）の普及と飲酒運転根絶への協力を求めることを目的に、25名の議員が街頭啓発活動を行いました。



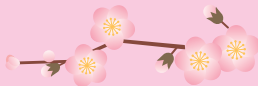
県議会 今後の動き

平成31年第1回定例会の日程（予定）

- 2月25日(月) 開会
- 28日(木) 本会議
- 3月4日(月) 本会議・常任委員会
- 5日(火) 本会議
- 6日(水)～8日(金) 本会議（一般質問）
- 11日(月)～12日(火) 常任委員会
- 15日(金) 閉会

点字版・音読版  
「県議会おおいた」の  
ご案内

本紙の点字版・音読版を作成しています。詳しくは、議会事務局政策調査課まで。



テレビ広報番組  
「県議会タイム」の  
お知らせ

OBS 平成31年3月17日(日)  
大分放送 16時45分から

第1回定例会の概要などを放送します。ぜひご覧ください。

広報誌「県議会おおいた」  
設置・配布場所の  
ご案内

- 大分県情報センター
- 地区情報コーナー（各振興局）
- 県内各市役所、町村役場
- 大分銀行県内各支店 など  
ご利用ください。